

第75回 国民体育大会冬季大会 国体パートナープログラム 看板掲出実施計画書



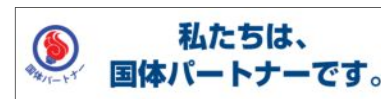
設置会場一覧

競技会	頁 No.	競技名		会場名	日程											市町村	分類・サイズ	枚 数
					日付	1月			2月									
						29 水	30 木	31 金	1 土	2 日	16 日	17 月	18 火	19 水				
スケート競技	4	スケート競技会 アイスホッケー競技会	開始式	YSアリーナ八戸 (八戸市長根屋内スケート場)	1月29日	●									八戸市	B W1,000×H250 B W4,000×H1,000 E W1,200×H2,400	8 16 2	
			表彰式	2月2日					●									
	5	スピードスケート	YSアリーナ八戸 (八戸市長根屋内スケート場)	1月30日～2月2日		●				●					八戸市	B W4,000×H1,000 G W1,800×H2,100 G W5,400×H2,400	16 1 1	
	6	フィギュアスケート	三沢アイスアリーナ	1月29日～2月1日	●				●						三沢市	B W2,400×H600 G W1,800×H2,400 G W5,400×H2,400	9 1 1	
7	ショートトラック	三沢アイスアリーナ	2月1日～2日					●	●					三沢市	B W2,400×H600 G W1,800×H2,400 G W4,500×H2,400	9 1 1		
アイスホッケー	8	アイスホッケー	テクノルアイスパーク八戸 (八戸市新井田インドアリンク)	1月29日～2月2日	●				●					八戸市	B W2,400×H600	8		
スキー競技	9	スキー競技会	開始式	南砺市福野体育館	2月16日						●				南砺市	B W1,000×H250 E W1,200×H2,400	8 2	
	10		表彰式	南砺市城端伝統芸能会館 じょうはな座	2月19日								●		南砺市	E W1,200×H2,400	2 2	
	11	ジャイアントスラローム	たいらスキー場	2月17日～19日								●		●	南砺市	B W2,800×H700 G W5,400×H2,700	9 1	
	12	クロスカントリー	たいらクロスカントリーコース	2月17日～19日								●		●	南砺市	B W2,800×H700 G W5,400×H2,700	9 1	
	13	コンバインド	クロスカントリー	あわすの平 クロスカントリーコース	2月18日								●		富山市	B 2,800×H700 G 5,400×H2,700	18 1	
	14		ジャンプ	富山県スキージャンプ場 立山シャンツェ	2月18日									●		富山市	B 1,800×H450 G W5,400×H2,700	9 1
			スペシャルジャンプ	富山県スキージャンプ場 立山シャンツェ	2月17日								●			富山市	W1,800×H9,000	2



看板デザイン一覧(1)

■ B_W1,800 × H450 / W2,400 × H600 / W2,800 × H700mm



スキー競技のみ使用

■ E_W1,200 × H2,400



【共通】



【スケート競技】



【スケート競技】

■ W1,800 × H9,000



■ W13,500 × H2,400





看板デザイン一覧(2)

【スケート競技】

■ G_W5,400 × H2,400mm



■ G_W1,800 × H2,100mm



■ G_W4,500 × H2,400mm



■ G_W1,800 × H2,400mm



【スキー競技】

■ G_W5,500 × H2,700mm





日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
開始式:1月29日 表彰式:2月2日	-	八戸市	B W1,000 × H250	8	木枠/化繊布	競技会タイトル下部	バトンから吊	
			B W4,000 × H1,000	8	化繊布	競技会タイトル左側	防護マットに取付	スピードに転用
			B W4,000 × H1,000	8	化繊布	競技会タイトル右側	防護マットに取付	スピードに転用
			E W1,200 × H2,400	2	木枠/化繊布	ロビー受付	自立	

看板デザイン



看板展開案



会場レイアウト



日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
1月30日～2月2日	-	八戸市	B W4,000 × H1,000	8	化繊布	バスケットコート側会場奥コーナー	防護マットに取付	スピードに転用
			B W4,000 × H1,000	8	化繊布	ハンドボールコート側会場手前コーナー	防護マットに取付	スピードに転用
			G W1,800 × H2,100	1	木枠/化繊布	バスケットコート入口側付近	自立	インタビューボード
			G W5,400 × H2,400	1	木枠/化繊布	ロビー	自立	表彰ボード

看板デザイン

B



G



看板展開案

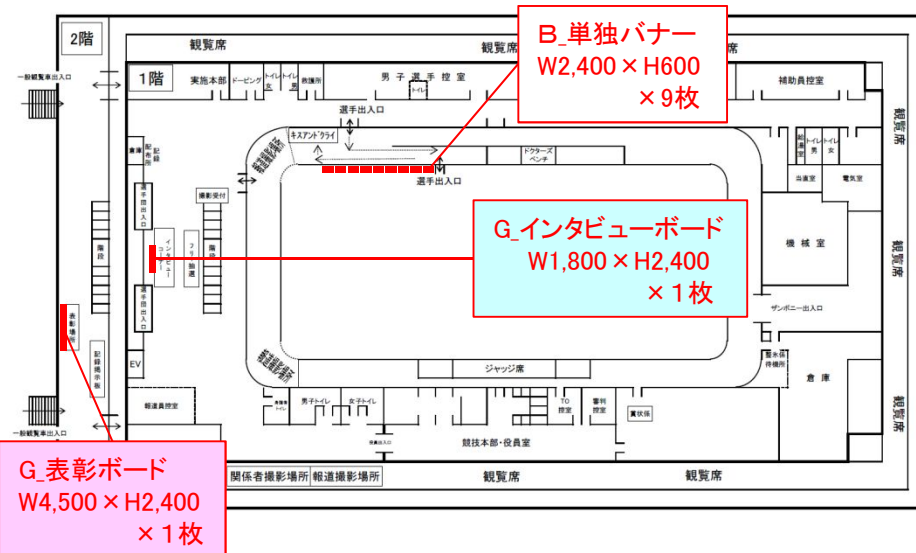


日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
1月29日～2月1日	-	八戸市	B W2,400 × H600	9	シール	選手出入口左手	フェンスに貼付	
			G W1,800 × H2,400	1	木枠/化繊布	1階階段付近インタビューコーナー	自立	インタビューボード
			G W4,500 × H2,400	1	木枠/化繊布	2階階段付近表彰コーナー	自立	表彰ボード

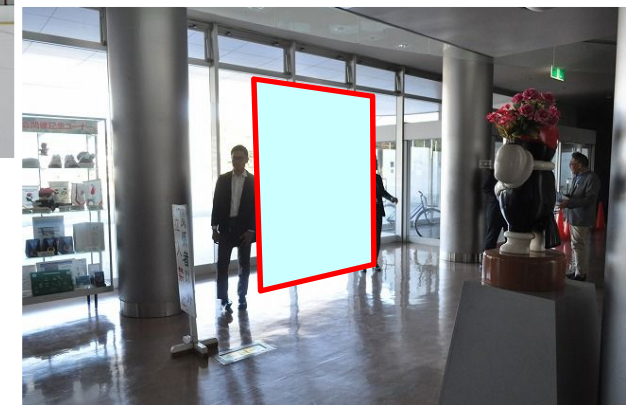
看板デザイン



会場レイアウト



看板展開案

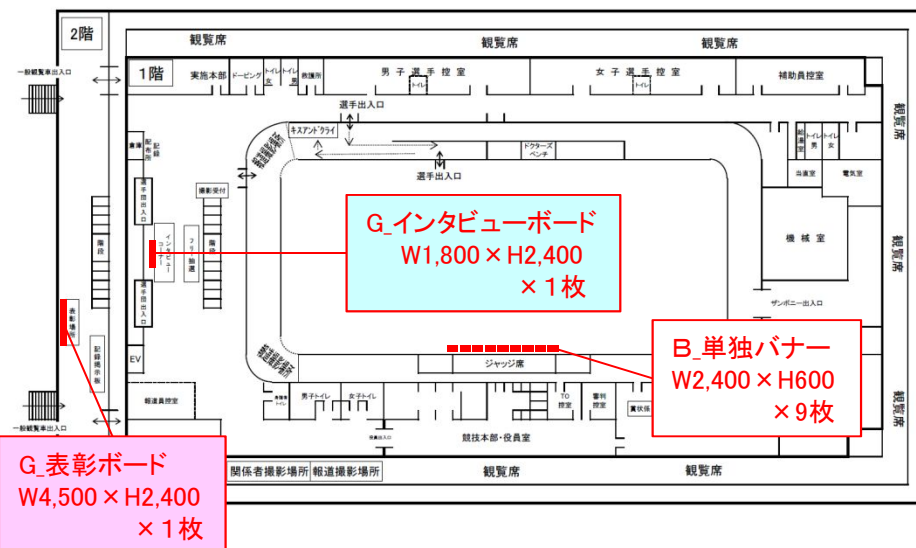


日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
1月29日～2月1日	-	八戸市	B W2,400 × H600	9	シール	ジャッジ席手前	防護ネットに取付	
			G W1,800 × H2,400	1	木枠/化繊布	1階階段付近インタビューコーナー	自立	インタビューボード
			G W4,500 × H2,400	1	木枠/化繊布	2階階段付近表彰コーナー	自立	表彰ボード

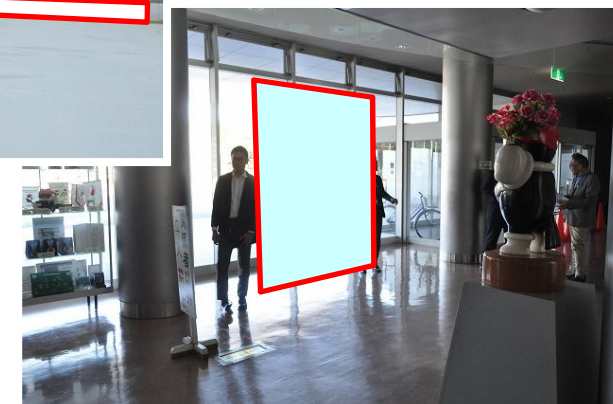
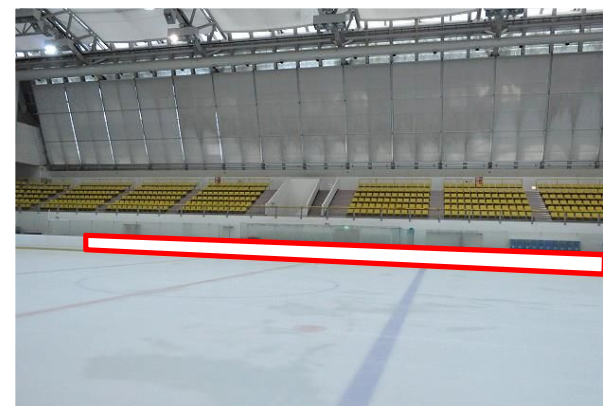
看板デザイン



会場レイアウト



看板展開案

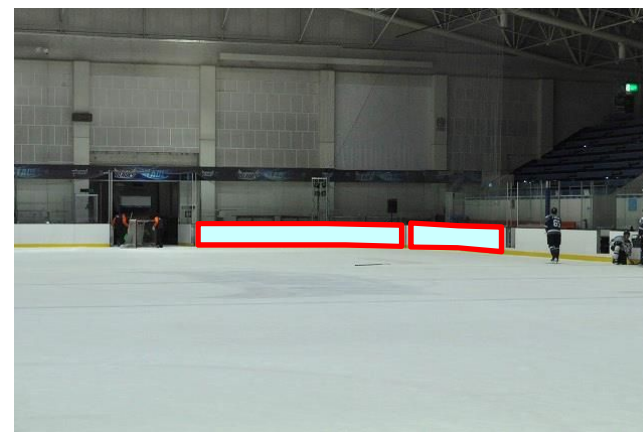


日 程	種 別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
1月29日～2月2日	-	八戸市	B W2,400 × H600	4	シール	会場右手ゴール右側	フェンスに貼付	赤ラインかからないように
			B W2,400 × H600	4	シール	会場右手ゴール左側	フェンスに貼付	赤ラインかからないように

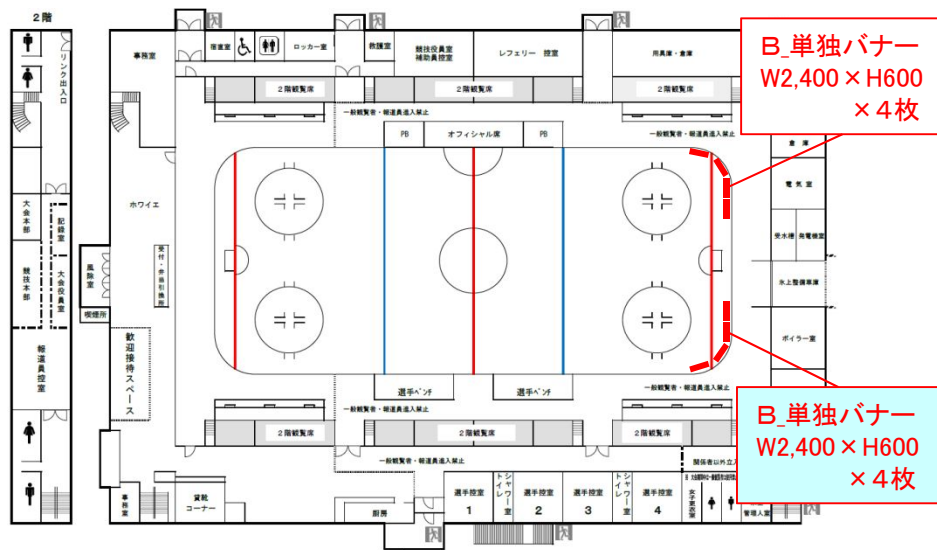
看板デザイン



看板展開案



会場レイアウト



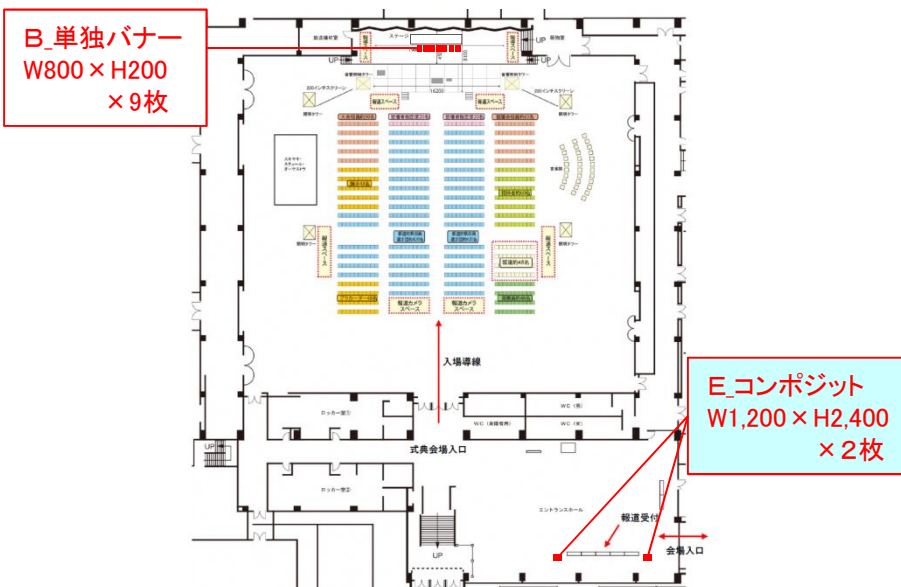


日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
2月16日	-	南砺市	B W800×H200	9	木枠/化繊布	競技会タイトル下部	バトンから吊	
			E W1,200×H2,400	2	木枠/化繊布	ロビー受付付近	自立	

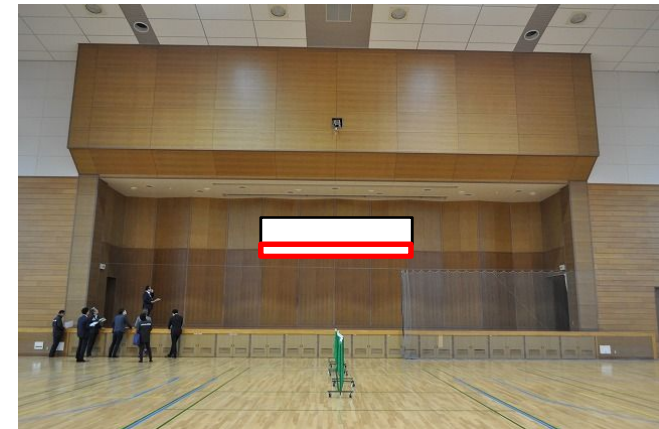
看板デザイン



会場レイアウト



看板展開案





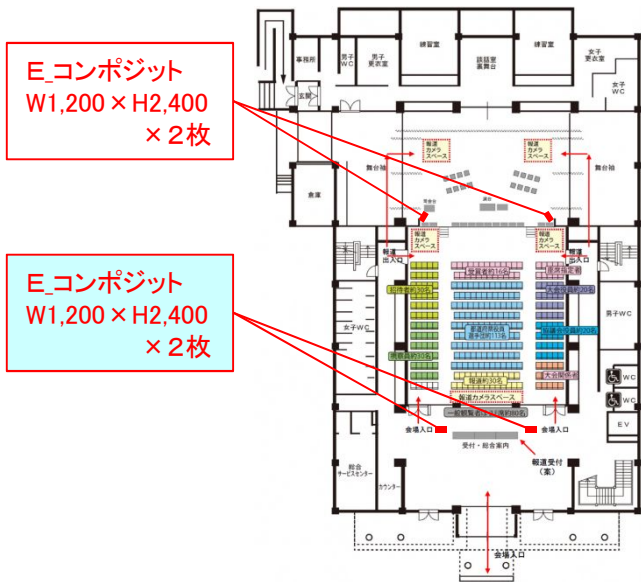
日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
2月16日	-	南砺市	E W1,200 × H2,400	2	木枠/化繊布	ステージ両袖	自立	
			E W1,200 × H2,400	2	木枠/化繊布	ロビー受付	自立	

看板デザイン

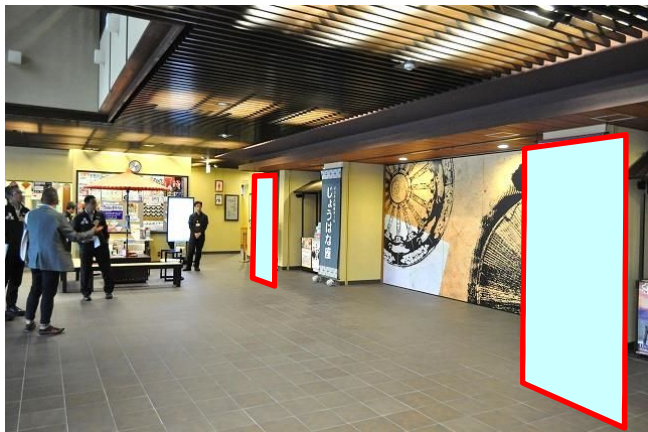
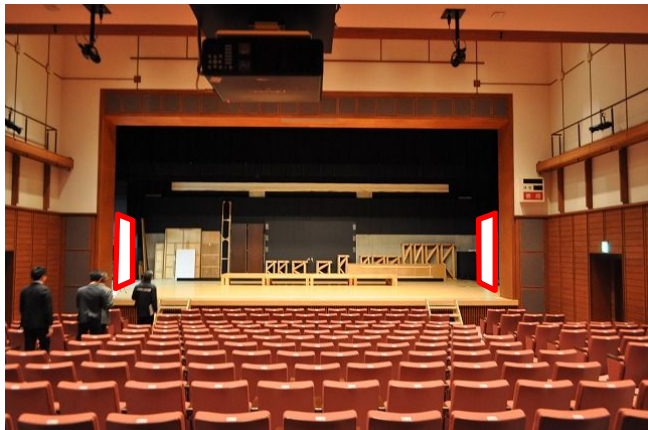
E



会場レイアウト



看板展開案

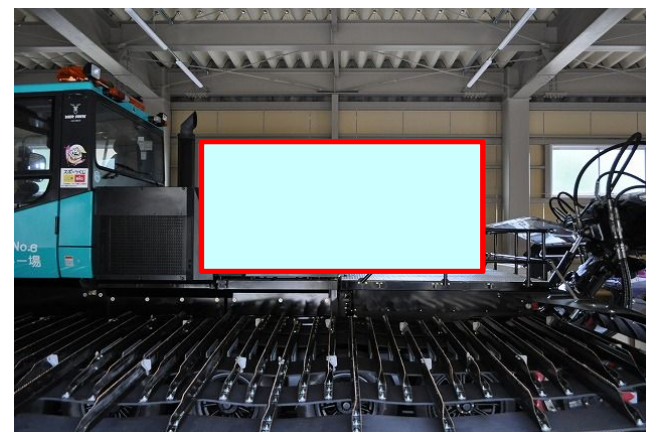


日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
2月16日	-	南砺市	B W2,800 × H700	10	化繊布	フィニッシュ手前	ネットに取付	
			G W5,500 × H2,700	1	木枠/化繊布	表彰棟内	自立	

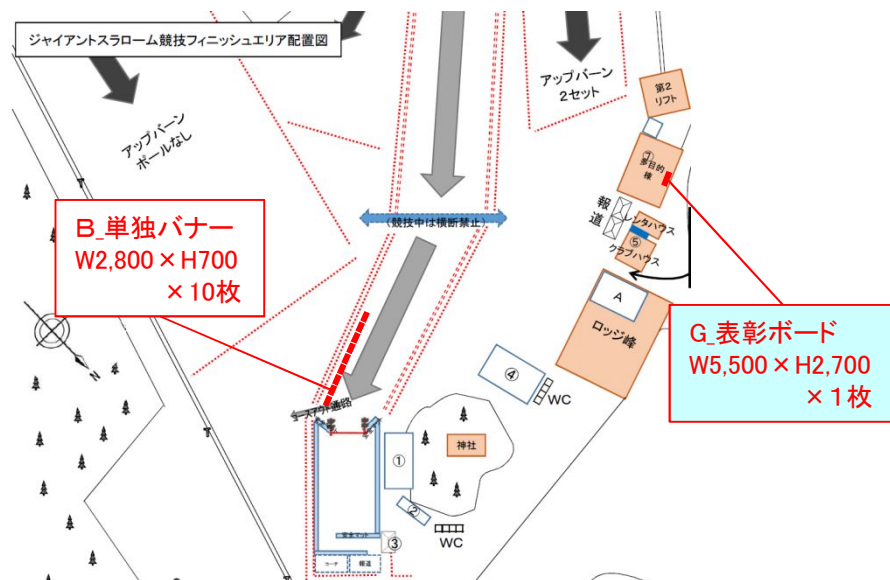
看板デザイン



看板展開案



会場レイアウト



日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
2月16日	-	南砺市	B W2,800 × H700	10	化繊布	フィニッシュ手前	ネットに取付	
			G W5,500 × H2,700	1	木枠/化繊布	表彰棟内	自立	

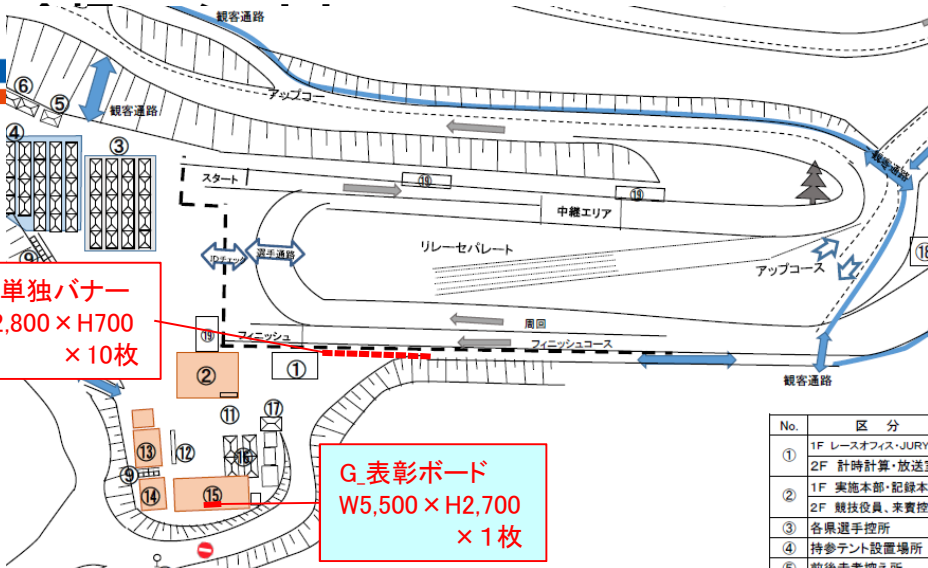
看板デザイン

B



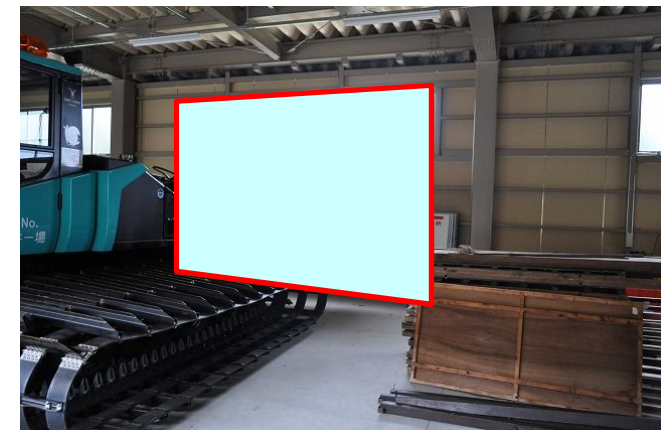
G





No.	区分
①	1F レースオフィス・JURY 2F 計時計算・放送
②	1F 実施本部・記録本 2F 競技役員・来賓控
③	各県選手控所
④	持参テント設置場所
(R)	前後市会館2階

看板展開案



日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
2月16日	-	南砺市	W13,500 × H2,400	1	化繊布	フィニッシュ手前	ネットに取付	
			B W2,800 × H700	10	化繊布	分岐点手前	ネットに取付	
			G W5,500 × H2,700	1	未定	表彰エリア	自立	

看板デザイン

B



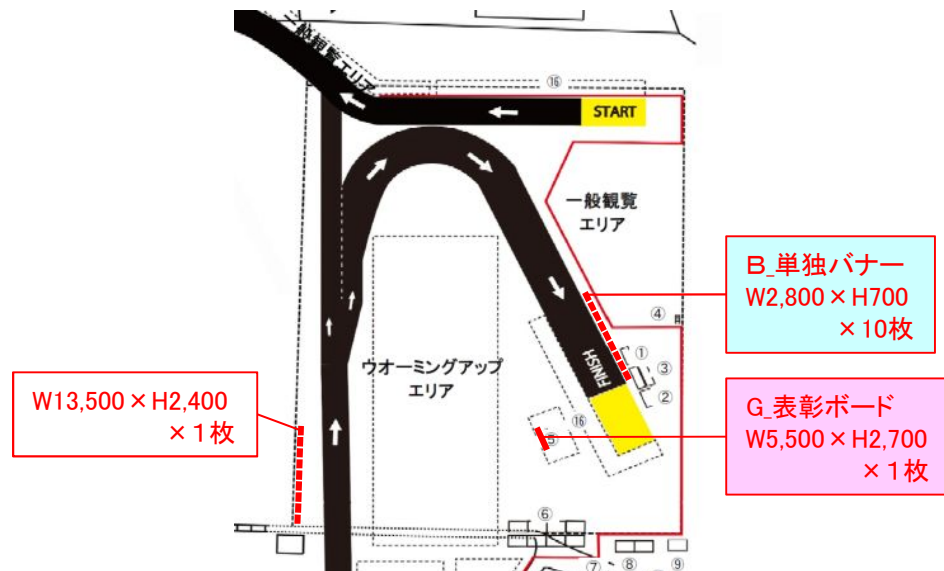
G



看板展開案



会場レイアウト





日程	種別	市町村	分類・サイズ	枚数	看板素材	設置場所	設置方法	特記事項
2月16日	-	南砺市	B W1,800 × H450	10	化繊布	フィニッシュ手前	アクリルフェンスに取付	
			G W5,500 × H2,700	1	木枠/化繊布	交流センター前or運営本部付近	自立	
			W1,800 × H9,000	2	未定	ジャッジハウス壁面	未定	タイトル+スポンサー

看板デザイン

B

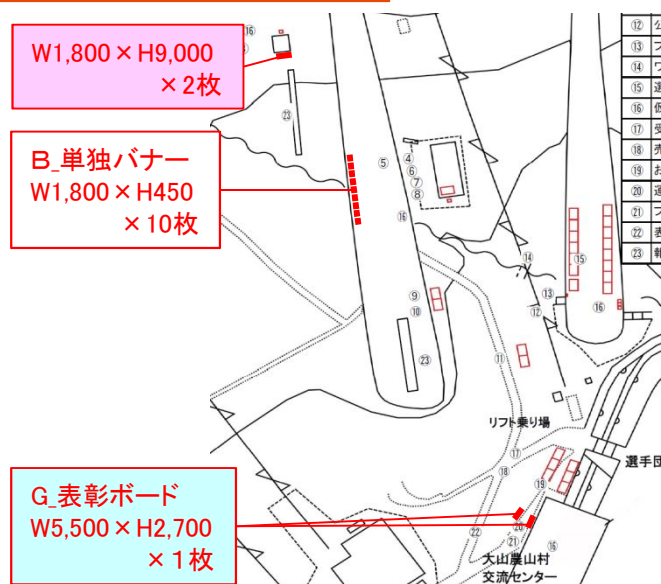


G

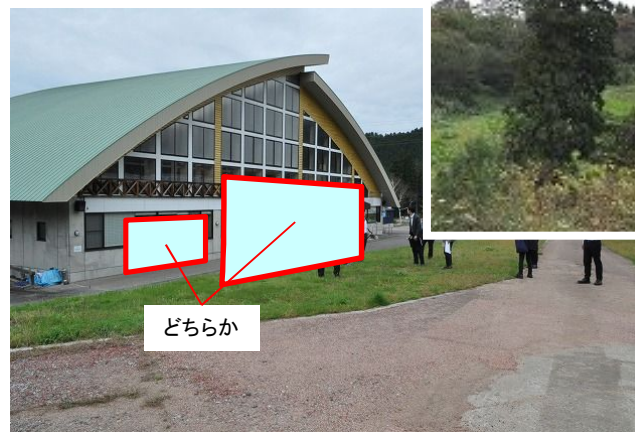
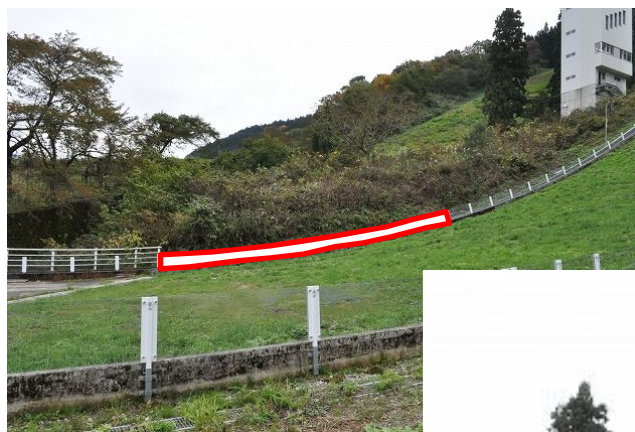





会場レイアウト



看板展開案



**第 77 回国民体育大会冬季大会
スケート競技会(スピード・フィギュア・ショートトラック)
・アイスホッケー競技会(栃木県)
愛称・規定書体・スローガン**

【愛称・規定書体】



(趣旨)

「いちご」の生産量 50 年連続日本一の栃木県。「いちご王国」で行われる国体に参加する全ての人々が、県民の心のこもった様々なおもてなしに出会い交流を深めることで新たな夢や感動が生まれることを目指します。

(規定書体意図)

栃木県をイメージするものとして莓があげられますが、その莓のイラストをいちご(一期)にかけてロゴ中に使用しました。

また、豊かな自然と連なる山々に囲まれたとちぎ(栃木県)を緑で表現しました。ロゴマーク中でアクセント的に表示されている「●(オレンジ・グリーン・赤)」は、集う人々の一期一会の出会いをイメージしました。オレンジの●はアクティブ、グリーンの●は栃木県、赤の●は莓をそれぞれイメージしてあります。

【スローガン】

夢を感動へ。感動を未来へ。

(趣旨)

アスリート達が夢に向かって突き進む姿は、大会に参加する全ての人に感動を与えます。その感動をレガシーとして、未来の人づくり、地域づくりにつなげていきたいという願いが込められています。

※ 本大会の「愛称・規定書体・スローガン」については、平成 29 年度第 2 回国民体育大会委員会において、「第 77 回国民体育大会(栃木県)愛称・キャッチコピー・マスコットキャラクターについて」のとおり承認された。

本大会と冬季大会は一体のものであることから、冬季大会の「愛称・規定書体・スローガン」についても本大会と同様のものを使用することとし、上記のとおり報告するものです。

第 77 回国民体育大会冬季大会
スケート競技会(スピード・フィギュア・ショートトラック)
・アイスホッケー競技会(栃木県)
マスコットキャラクター

【名称・デザイン】



とちまるくん

【とちまるくんについて】

「とちまるくん」は、平成 23 年に栃木県で開催された全国スポーツ・レクリエーション祭のマスコットキャラクターとして誕生した。その後、県のマスコットキャラクター「栃木県元気ニコニコ係リーダー」に就任し、県の魅力を県内外に広く情報発信している。

※ 本大会の「マスコットキャラクター」については、平成 29 年度第 2 回国民体育大会委員会において、「第 77 回国民体育大会(栃木県)愛称・キャッチコピー・マスコットキャラクターについて」のとおり承認された。

本大会と冬季大会は一体のものであることから、冬季大会の「マスコットキャラクター」についても本大会と同様のものを使用することとし、上記のとおり報告するものです。

第 78 回国民スポーツ大会（佐賀県） 企業協賛について

1. 本協賛の概要

- ・ 日本スポーツ協会と佐賀県準備委員会が連携・協力し企業協賛を実施する。
- ・ 協賛カテゴリーは、5 ランクとし、それぞれの金額に応じ特典を提供する。
（JAPAN GAMES パートナー、オフィシャルスポンサー、オフィシャルサポーター、オフィシャルサプライヤー、大会協力企業）
- ・ 日本スポーツ協会は、JAPAN GAMES パートナーのみを募集し契約する。
佐賀県準備委員会はすべてのカテゴリーを募集し契約することができるが、JAPAN GAMES パートナーの募集・契約については、日本スポーツ協会に優先権がある。
なお、JAPAN GAMES パートナーの競合他社は全てのカテゴリーから排除される。
- ・ 日本スポーツ協会は、自らが契約した JAPAN GAMES パートナー数に 500 万円を乗じた金額を協賛金交付金として交付する。また、佐賀県準備委員会が JAPAN GAMES パートナーと契約した場合は、日本スポーツ協会に対し、JAPAN GAMES パートナー数に 500 万円を乗じた金額を協賛金交付金として交付する。
- ・ 「ゼッケン・ナンバーカードスポンサー等」については、日本スポーツ協会が獲得した場合は、協賛社から受領した協賛金の税別金額の 2 分の 1 の金額を佐賀県準備委員会へ協賛金交付金として交付し、佐賀県準備委員会が契約した場合は、協賛社から受領した協賛金の税別金額の 2 分の 1 の金額を日本スポーツ協会へ協賛金交付金として交付する。

2. 協賛カテゴリー別の内容

協賛 カテゴリー	金額 (税抜)	協賛特典
JAPAN GAMES パートナー	1,000 万円 以上	①「JAPAN GAMES パートナー」呼称使用权 ②国民スポーツ大会標章の広告使用权 ③大会愛称、大会マスコットの広告使用权 ④国民スポーツ大会標章のマーチャンダイジング権（商品化権） ⑤大会愛称、大会マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ⑥総合開・閉会式会場における PR ブース出展権 ⑦総合開・閉会式会場における物販ブースの出展に関わる権利 ⑧総合開・閉会式会場内での自社製品・広告のサンプリング ⑨「ゼッケンスポンサー・ナンバーカードスポンサー等」に協賛できる権利 ⑩総合開・閉会式会場内への PR 看板掲出 ⑪市町競技会場内における PR 看板掲出 ⑫屋外 PR 看板への企業名掲出 ⑬大会広報紙等への企業・団体ロゴの掲載 ⑭大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑮総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載 ⑯総合開・閉会式会場周辺の歓迎のぼり等への企業・団体ロゴの掲出 ⑰新聞等への企業・団体名の掲載 ⑱輸送用バスのフロントマスクへの企業・団体ロゴの掲出 ⑲JAPAN GAMES パートナー独自の協賛内容

協賛 カテゴリー	金額 (税抜)	協賛特典
オフィシャル スポンサー	500 万円以上 1000 万円以下	①「オフィシャルスポンサー」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③大会愛称、大会マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ④総合開・閉会式会場における PR ブース出展権 ⑤総合開・閉会式会場内での自社製品・広告のサンプリング ⑥総合開・閉会式会場内への PR 看板掲出 ⑦屋外 PR 看板への企業名掲出 ⑧大会広報紙等への企業・団体ロゴの掲載 ⑨大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑩総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載 ⑪総合開・閉会式会場周辺の歓迎のぼり等への企業・団体ロゴの掲出 ⑫新聞等への企業・団体名の掲載 ⑬輸送用バスのフロントマスクへの企業・団体ロゴの掲出
オフィシャル サポーター	100 万円以上 500 万円未満	①「オフィシャルサポーター」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③大会愛称、大会マスコットのマーチャンダイジング権（商品化権） ④屋外 PR 看板への企業名掲出 ⑤大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑥総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載
オフィシャル サプライヤー	100 万円 相当額以上の 物品等	①「オフィシャルサプライヤー」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③屋外 PR 看板への企業名掲出 ④大会ウェブサイトへの企業・団体ロゴの掲出及びリンク設定 ⑤総合プログラム、ガイドブックへの広告掲載 ⑥提供物品等への企業・団体名の掲出
大会協力企業	10 万円 相当額以上の 物品等	①「大会協力企業」呼称使用権 ②大会愛称、大会マスコットの広告使用権 ③大会ウェブサイトへの企業・団体名の掲出 ④総合プログラム、ガイドブックへの企業・団体名の掲載 ⑤提供物品等への企業・団体名の掲出

※PR 看板、総合プログラム等への広告掲載については、協賛の種類によって大きさ等が異なる。

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018 実施状況の検証・評価

【3方針】

誰も:誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
多様:スポーツ享受の多様化の促進
連携:スポーツを核にした連携・協働の促進

【進捗評価基準】

S:当初の計画を超える進展がある。
A:当初の計画に沿って概ね順調に進展している。
B:当初の計画より遅れている。
C:当初の計画より大幅に遅れており、目標の変更を検討する必要がある。
D:未着手である。
完了:作業完了

【2022年度の目標に対する達成度評価基準】

5:はるかに上回っている(120%以上)
4:達成している(100%以上120%未満)
3:やや下回っている(80%以上100%未満)
2:下回っている(60%以上80%未満)
1:かなり下回っている(60%未満)
-:未着手のため評価なし

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の実組・達成状況・課題	2019年度の実組・達成状況・課題	2020年度以降の実組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				1. スポーツ推進事業の展開 ○イベント事業														
				(1)国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上														
				1)「国体ムーブメント」の積極的な展開														
1				①国民体育大会(以下「国体」という。)に関連する諸事業を通して、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性(コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開する。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・実施規模等検討ワーキンググループ等を通し、実施競技団体等と協力して「国体ムーブメント」を展開しているが、開催県との連携は今後の課題である。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)選定ワーキンググループ等にて、国体の目指す方向性等を検討 するしている 。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)を選定し、国体の目指す方向性を示す。	B	B	B	-	2	3	3	-
2				②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。	-	継続	国民体育大会委員会	・競技運営部会において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について協力を依頼した。	・中央競技団体に対して取組状況を調査する。 ・ 引き続き、各会議競技運営部会 において、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼 するした 。	・中央競技団体に対する取組状況を調査・集計し、引き続き、中央競技団体に対し、国体会場となる施設の有効利用について、協力を依頼する。	B	B	B	-	1	1	1	-
3				③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。	-	継続	国民体育大会委員会	・加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について、情報収集の方法等を検討したが、実施には至らなかった。	・加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化策について情報を収集するとともに、具体的な支援策を検討する。	・同左	C	C	C	-	1	1	1	-
				2)各競技会の実施規模等の適正化														
4				競技会の充実・活性化を図るため、少年種別(ジュニア世代)の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加県数の適正化の観点から、各競技会の実施規模(参加人数等)について検討し、実施規模等の適正化を図る。	誰も	継続	・国民体育大会委員会 ・女性スポーツ委員会	・実施規模等検討ワーキンググループにて、中央競技団体に意向調査を実施するなど、実施規模等の適正化を図るため実態把握を行い、課題のある競技団体と個別の調整を行った。	・実施規模等検討ワーキンググループでの検討課題について、第4期実施競技選定ワーキンググループで 取り組んでいる 。	・第4期実施競技(2027～2030年に開催される大会の実施競技)の選定により、実施規模の適正化を図る。	A	A	A	-	2	2	3	-
				3)広報活動およびマーケティング活動の展開														
5				①スポーツ基本法の改正に準じた大会名称変更(本会案:国民スポーツ大会)への対応に伴い、大会の認知度が90%となるよう周知を図る。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・スポーツ基本法の改正に基づき新たな大会名称が決定した際は、当協会各種広報物等で周知しているが、開催県と連携は今後の課題である。 ・大会の認知度調査を行った。	・前年度の認知度調査の分析を行う。 ・調査結果を活用して、当協会各種広報物等で大会を周知するとともに、開催県と連携して認知度向上に取り組む。	・同左	B	B	B	-	1	2	2	-
6				②SNS等を活用した積極的な情報発信、トップアスリート等によるPRイベントの開催を検討する等、広報活動の一層の充実を図ることにより、大会ブランド価値の向上を目指す。	-	継続	・国民体育大会委員会 ・ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行った。 ・国体専用ウェブサイト(#国体fan)および当協会ホームページの情報充実させ、大会のPRを図った。 【ブランド戦略委員会】 ・SNSを活用した国体のPRを、前年度に引き続き行うこととしていたが、当協会公式SNS開設を受け、2019年度以降に当該アカウントからPRしていくこととした。 ・国体fanの既存コンテンツの階層やアイコンを整理することにより、より必要な情報を入手しやすいページに改善した。	【国民体育大会委員会】 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行 うった 。 ・SNS(FB、Twitter)を活用し、大会情報の拡散を図 った 。 【ブランド戦略委員会】 ・国体の認知度を上げたり、国体への興味・関心を誘発したりすることに繋がるような メディア向けPRレター及びオウンドメディアで発信したSNSを有効活用する。 (頻度) ・国体のインターネット配信の仕組みを構築する取り組みと連動し、国体fanのコンテンツ内容や見せ方、誘引施策についても検討 しているする 。	【国民体育大会委員会】 ・同左	A	A	S	-	1	1	2	-
7				③国体協賛制度の充実、放映権の有効活用等、マーケティング活動を積極的に展開することにより、協賛金収入等が2017年度比増となることを目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・財務委員会 ・ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・放映権の活用について検討し、現行の放映権の課題を整理した。 【財務委員会／ブランド戦略委員会】 ・国体に対する協賛金が増となるよう、現行制度における協賛メリットの検討やスポンサー獲得・継続のため働きかけを行った結果、期中に+αとして1社と次年度国体協賛新規契約を取り交わしたことに加え、事業ブランド価値向上を目的に、国体インターネット配信に関心を持つ事業者と開催県を交え具体的な展開に向けた協議を行った。	【国民体育大会委員会】 ・現行の放映権の在り方を見直 すし、新たに放映権の活用を行っている 。 【財務委員会／ブランド戦略委員会】 ・放映権の整理、インターネット配信の活用を図り、国体の高価値化を進めるとともに、都道府県、市町村の権利を整理し、協賛メリットが意識出来る制度を整える。 協賛社については、2017年度の5社から、2社増の7社＋開催県が集めた10社を併せ17社となり大幅増となった 。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【財務委員会／ブランド戦略委員会】 ・認知度、ブランド価値の向上を図ることで、協賛社の国体に対するロイヤリティを高め、既存協賛社の継続はもとより新規の協賛社を増やし協賛金収入等を前年度比増とする。	B	B	A	-	1	2	3	-
8				④ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛を導入することにより、都道府県体育(スポーツ)協会(以下「都道府県体協」という。)等関係機関・団体における財源確保に貢献する。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・ 財務委員会	【国民体育大会委員会】 ・ユニフォーム協賛の導入に向け、ユニフォーム規程の改定に向けた協議を当協会内で行ったが、国体協賛制度との調整において課題が残っている。 【財務委員会】 ・現在の協賛制度と照らし合わせユニフォーム協賛について国体委員会にて検討する。	【国民体育大会委員会】 ・ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛の導入を目指す。 【財務委員会】 ・新たな企業協賛制度の確立において課題として検討する。	【国民体育大会委員会】 ・ユニフォーム協賛の活用を促進する。	B	C	C	-	1	1	1	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組・達成状況・課題	2019年度の取組・達成状況・課題	2020年度以降の取組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				4) 冬季大会の安定的な開催に向けた取り組み														
		9		①日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)に対し「競技会開催支援事業」および「スポーツ施設等整備事業」の各助成事業の継続実施および拡充に向けた要請を行う等、開催県の経費負担軽減に取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・JSCに対して、toto助成事業の充実・拡充について、個別の事案についての要望は行ったが、助成制度の改定には至らなかった。	・JSCに対してtoto助成事業の充実・拡充を要請するとともに、他の財源確保に努める。	・同左	B	C	C	—	1	1	1	—
		10		②冬季競技会を開催可能な施設を有している都道府県の協力を得て、開催県のローテーション化の確立を図る等、安定的な開催(開催5年前までに開催依頼、3年前までに開催地が決定する状態)に向けて取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・第77回以降の冬季大会開催地について、スケート・アイスホッケー競技会の開催地が決定したが、スキー競技会および第78回以降の開催地については、決定には至っていない。	・引き続き、開催可能都道府県と調整し、第77回冬季大会スキー競技会の開催要請を秋田県に対して行った。の開催地決定を目指す。	・開催3年前までの開催地決定を目指す。	B	C	B	—	1	1	2	—
				5) 大会運営に係る開催地の負担軽減														
		11		①国体協賛企業の拡充を図るとともに、本大会参加都道府県および正式競技実施団体の負担金等の導入について検討することにより、ブロック大会、本大会開催県の負担軽減を図る。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・財務委員会	・放映権料等、新たな財源について検討したが、具体的な財源確保に至らなかった。	・放映権料等、新たな財源を確保したについて検討する。 ・開催県の負担軽減策を検討するとともに、必要に応じて中央競技団体と調整を行う。	・同左	C	C	B	—	1	1	2	—
		12		②開催県の要望を踏まえ、県外開催を含めた既存施設の活用、施設基準の見直し等、大会運営の簡素・効率化に取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・個々の事案について、開催県と連携し対応した。	・具体的な対応策を検討し中央競技団体と調整を図るとともに、加盟団体に対して意向調査を行う。	・同左	B	B	B	—	1	2	2	—
				6) 3巡目の開催に向むけた国体の在り方についての検討														
		13		国体が2034年(予定)に3巡目開催を迎えるにあたり、2022年までにプロジェクトを設置し、情報収集と大会の在り方の見直しを行うことにより、国体の継続的、安定的な開催を実現する。	—	新規	国民体育大会委員会	・プロジェクト設置に向け、今後、国体委員会等において意見交換を行った。	・プロジェクト設置に向けたワーキンググループを立ち上げる設置を決定した。	・ワーキンググループにおいて検討を行う。	B	A	B	—	1	3	3	—
				7) ドーピング検査の実施														
		14		国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動を推進し、国内のアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを目指す。	—	新規	・国民体育大会委員会 ・アンチ・ドーピング委員会	【国民体育大会委員会】 ・大会においてドーピング検査を実施し、各競技会場でアンチ・ドーピング活動を実施することにより、参加者に対してドーピングに対する意識啓発を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	【国民体育大会委員会】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、参加者への啓発を図る。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。	【国民体育大会委員会】 ・同左	A	A	A	—	3	3	3	—
				8) アスリートの発掘・育成・強化														
		15		都道府県体協や中央競技団体等が行う将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を、スポーツ庁、JOC、日本パラリンピック委員会、JSC等と連携・協力して支援し、国体を通じたジュニアアスリートの競技力の向上を図るとともに、障がいの有無に依らず、全てのジュニアアスリートに自分の可能性に挑戦する機会を提供する。	誰も	新規	国民体育大会委員会	・JSC委託事業である「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」において、2期生となるオリンピック競技6競技、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘するため、全国に募集をかけ、エントリー(第1ステージ)から測定会(第2ステージ)の実施を経て、58名が拠点県合宿(第3ステージ)に進出した。 *第1ステージのエントリー数:1,628名(オリ:1,496名 パラ:132名)◎目標達成率54.3% ・昨年発掘した1期生においては、10月末をもって検証が終了し、49名中12名が競技団体の強化・育成コースに選出された。*NFバスウェイ対象者12名◎目標達成率100%	・2018年度に実施した本事業の検証結果を踏まえ、2019年度から第3ステージ(検証)の実施主体を都道府県体育・スポーツ協会から中央競技団体に変更する。このことにより、合宿トレーニング等の効果を高め、より高レベルな指導体制を構築する。	・「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を継続実施することにより、オリンピック競技、パラリンピック競技のタレントを発掘する。	A	A	A	—	2	2	2	—
				9) その他														
		16		国体参加申込システムを改修し、公認スポーツ指導者管理システムとの連携を図る等により、都道府県競技団体の国体に向けた諸活動を支援する。	連携	新規	・国民体育大会委員会 ・ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・国体参加申込システムのを改修に取り組み、予定通りのスケジュールで進捗した。 【ブランド戦略委員会】 ・新システムの仕様を他事業にも活用できる基本構想の下作成し、構築業者を選定した。新システムの基幹部分については情報システム担当部門が主体的に関わっている。	【国民体育大会委員会／ブランド戦略委員会】 ・引き続き国体参加申込システム改修を行い、8月末で完成、第75回冬季大会から稼働を開始したする予定う。	【国民体育大会委員会】 ・改修後国体参加申込システムを安定的に稼働させる。	A	A	A	—	3	3	4	—
				○ソフトインフラ事業														
				(3) 学校スポーツとの連携・協力														
				1) 中学・高等学校運動部活動との連携・協力														
		82		⑤全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟等の学校関係団体と連携し、協力体制の確立を図ることで、それぞれが主催する総合スポーツ大会の安定的開催、学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等における公認スポーツ指導者資格取得の促進、学校運動部活動における公認スポーツ指導者の活用、体罰等の不適切な指導の根絶等、持続可能な学校運動部活動の実現を図る。	連携	継続	・倫理・コンプライアンス委員会 ・国民体育大会委員会 ・指導者育成委員会	【国民体育大会委員会】 ・ジュニアアスリート育成連絡会議を開催し、それぞれの主催大会に関して情報共有し、主催大会の開催スケジュール等を調整した。 【指導者育成委員会】 No.79、80で対応 【倫理委員会】 ・加盟団体事務局長会議において、暴力相談窓口の提携弁護士により、「暴力相談への対応」をテーマに講義を行い、加盟団体の対応力向上を図った。 ・加盟団体を対象に、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について再度周知し、自覚を促した。 ・第一東京弁護士会総合法律研究所スポーツ法研究部会による研修会を加盟団体担当者等に周知し、研鑽の機会を提供した。なお、スポーツ関係者150名以上の参加が得られた。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【指導者育成委員会】 学校運動部活動の指導にあたる者が公認スポーツ指導者資格を取得するよう、関係機関・団体と協議を行う。 【倫理・コンプライアンス委員会】 ・加盟団体事務局長会議において、暴力相談窓口の提携弁護士により、暴力相談窓口に寄せられた暴力行為等の内容紹介や、その処分事例等を周知し、暴力行為等の根絶に寄与する。 ・スポーツ団体における暴力行為等への適切な対応方法等について、事例を取りまとめ、参考資料とする。	【国民体育大会委員会】 ・同左	A	A	A	—	2	2	2	—

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組・達成状況・課題	2019年度の取組・達成状況・課題	2020年度以降の取組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				(5)スポーツ医・科学研究の推進														
				4)本会加盟団体等との連携による研究プロジェクトの推進														
110				③日本アンチ・ドーピング機構(以下「JADA」という。)、日本薬剤師会、都道府県体協および中央競技団体や教育機関と連携し、アンチ・ドーピングに関する教育プログラムを推進するとともに、都道府県体協における教育・啓発の支援等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。 【国民体育大会委員会】 ・JADAと連携し、国体競技会場において実施するアウトリーチプログラムを通じて、教育・啓発を行った。 【スポーツ医・科学委員会】 ・国体選手、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行った。	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。 【国民体育大会委員会】 ・同左 【スポーツ医・科学委員会】 ・国体選手、ジュニア選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行う。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【スポーツ医・科学委員会】 ・同左	A	A	A	-	3	3	3	-
111				④中央競技団体、国立スポーツ科学センター(以下「JISS」という。)およびスポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における外傷・障害の発生状況に関する実態調査を行い、競技種目別の予防プログラムの作成や、効果検証、情報提供等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【国民体育大会委員会】 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握した。 【スポーツ医・科学委員会】 ・スポーツ現場における事故事例とそれ以外の統計データの統合や、他競技を対象とする外傷・障害予防プログラムの作成に向けた議論を開始した。	【国民体育大会委員会】 国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握する。 【スポーツ医・科学委員会】 ・スポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における事故事例とそれ以外の統計データの統合や、他競技を対象とする外傷・障害予防プログラムを作成するプロジェクト研究の設置に向けた議論を開始した。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【スポーツ医・科学委員会】 ・スポーツ現場における事故事例に基づくスポーツ外傷統計データの作成や、競技種目別の外傷・障害予防プログラムの作成に関するプロジェクト研究の設置する。	B	B	B	-	1	2	2	-
				(6)スポーツ情報システムの整備・拡充														
				1)事業毎に区分けされた情報の一元化														
116				本会が保有し、事業毎(公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、競技者エントリー履歴)に分けて管理している情報を一元化し、本会のステークホルダーに関する情報を統合するとともに、これらの情報を情報システムの利用者等との間で双方向管理できる環境を整え、情報の確度が高く使いやすいシステムの構築を目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・日本スポーツ少年団 ・日本スポーツマスターズ委員会 ・指導者育成委員会 ・ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・今後の情報システムの一元化を見据えて、国体参加申込システムの改修に取り組んだ。 【ブランド戦略委員会】 ・2016年度に作成した当協会統合システムの将来像に沿って、以下のシステム構築に着手した。 ・各事業の情報を統合したDB(SHDB)構築(2019年11月完成予定) ・国体参加申込システムの改修作業(2019年11月完成予定) ・システム統合を見据えての少年団登録システムの要件定義(2019年3月完了) 【指導者育成専門委員会】 ・システムの構築に向け関連部署との協議を行った。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【ブランド戦略委員会】 ・2018年度に行った要件定義を踏まえ、SHDBと関連したシステム少年団登録システムの構築に着手した。 2020年度登録に合わせて稼働予定。 【指導者育成委員会】 ・システムの構築に向け協力する。 【スポーツ少年団】 ・システムの統合を前提として、新たな登録規程に合わせたシステムの構築を進めている。	【国民体育大会委員会】 ・改修後のシステム(新システム)を安定的に運用させる。 【ブランド戦略委員会】 ・着手済のシステムに加え、さらに1事業以上のシステム構築を検討する。 ・SHDBを活用したスポーツの価値向上、JSPOブランドの向上策を検討する。 【指導者育成委員会】 ・同左	S	S	A	-	2	2	3	-

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2018年度の取組・達成状況・課題	2019年度の取組・達成状況・課題	2020年度以降の取組予定	進捗評価				達成度評価			
											2018年		2019年		2018年		2019年	
											上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				2. 日本スポーツ協会組織・体制の充実・強化														
				(2)外部組織・団体との連携の促進														
				1) 民間スポーツ関係団体との連携の促進														
161				①JOC、日本障がい者スポーツ協会との連携を促進することにより、スポーツ未実施者からトップアスリートまで、誰もが安全に、安心して各々の志向に合わせてスポーツが実施できる環境の整備を図る。	誰も	新規	すべての委員会等	【国民体育大会委員会】 ・JSC委託事業として「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施し、2期生となるオリンピック競技6競技・種目、パラリンピック競技5競技のタレントを発掘するため、全国に募集をかけ、エントリー（第1ステージ）から測定会（第2ステージ）の実施を経て、58名が拠点県合宿（第3ステージ）に進出した。 ・第1ステージのエントリー数：1,628名（オリ：1,496名 パラ：132名）◎目標達成率54.3% ・昨年発掘した1期生においては、10月末をもって検証が終了し、49名中12名が競技団体の強化・育成コースに選出された。*NFパスウェイ対象者12名◎目標達成率100% 【指導者育成委員会】 ・平昌オリンピックにおける日本選手団監督・チームスタッフの資格保有率を調査した。 ・公認スポーツ指導者制度の改定において、JOCが主催するナショナルコーチアカデミーと共通科目カリキュラムの接続に向けた協議を行った。 【広報・スポーツ情報専門委員会】 ・当協会が保有する日本スポーツの歴史を伝える貴重な書籍、資料等について、オリンピック関連の書籍・資料等についてはJOCと保存資料の内容を確認し整理を行った。 【地域スポーツクラブ育成専門委員会】 ・日本障がい者スポーツ協会と連携し、ブロック別クラブネットワークアクションにおいて、障がい者スポーツに関する共通プログラムを実施した。 ・総合型クラブメールマガジン7月号・11月号において、障がい者スポーツに取り組むクラブの事例を紹介した。 ・Sport Japan39号連載「スポーツの楽しさはユニバーサル!!」において、障がい者スポーツに取り組むクラブの事例を紹介した。 【企画部会】 ・日本障がい者スポーツ協会が主催するジャパンスポーツフェスタにJOCとともに共催し障がい者スポーツの理解促進に協力した。 【加盟・栄典部会】 ・ミズノスポーツメントール賞に障がい者スポーツの指導者も候補者として推薦できるように、ミズノスポーツ振興財団および日本障がい者スポーツ協会と連携を図った。 ・JOC、日本障がい者スポーツ協会と連携の上、国により制定される「スポーツ団体ガバナンスコード」への適合性審査の具体的な仕組みについて検討を開始した。 【倫理委員会】 ・日本ボクシング連盟の問題に対応するため、JOCと合同チームを設置し、連携して対応した。 ・加盟団体からの求めに応じ、指導者の暴力行為やガバナンス問題について第三者委員会の設置等の助言を行った。 ・加盟団体を対象に、日本障がい者スポーツ協会、中体連、高体連とともに、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について再度周知する予定としていたが、不祥事が相次いだことから、加盟団体を対象に、インテグリティに関する研修会を実施し、スポーツ団体としての社会的責任や倫理観について再度周知し、自覚を促した。 ・第一東京弁護士会総合法律研究所スポーツ法研究部会による研修会を加盟団体担当者等に周知し、研鑽の機会を提供した。なお、スポーツ関係者150名以上の参加が得られた。	【国民体育大会委員会】 ・「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施することにより、オリンピック競技、パラリンピック競技のタレントを発掘する。 【指導者育成委員会】 ・オリンピック競技大会で活躍する監督・コーチで、資格保有者の活動紹介をホームページや総合情報誌「Sport Japan」にて行う。 ・公認スポーツ指導者資格の保有がJOCナショナルコーチアカデミーの参加条件となるよう協議を継続的に進める。 【ブランド戦略委員会】 ・前年度からの取組を引き続き実施し今年度中に完了するように努める。 【総合企画委員会】 ・日本障がい者スポーツ協会が主催するジャパンスポーツフェスタにJOCとともに共催し障がい者スポーツの理解促進に協力した。 【地域スポーツクラブ育成委員会】 ・前年度実績を踏まえて、総合型クラブメールマガジンにおいて障がい者スポーツに取り組むクラブの事例を紹介する。 ・Sport Japan第43号・44号・45号の連載「インクルーシブスポーツ実践現場訪問」において、障がい者スポーツに取り組むクラブの事例を紹介した。 【加盟団体審査委員会】 ・前年に引き続き対応する。 ・前年度の検討内容を踏まえて「適合性審査」の制度設計を進め、一部加盟団体を対象とした試行実施を行う。 ・「スポーツ団体ガバナンスコード」を踏まえて改定した諸規程に基づき、加盟団体の自主的な活動を促す。 【倫理・コンプライアンス委員会】 ・加盟団体事務局長会議において、暴力相談窓口の提携弁護士により、暴力相談窓口に寄せられた暴力行為等の内容紹介や、その処分事例等を周知し、暴力行為等の根絶に寄与する。 ・スポーツ団体における暴力行為等への適切な対応方法等について、事例を取りまとめ、参考資料とする。	【総合企画委員会】 ・前年に引き続き対応する。 【加盟団体審査委員会】 ・前年に引き続き対応する。 【地域スポーツクラブ育成委員会】 ・前年度からの取組を充実・拡大させる。 【指導者育成委員会】 ・同左	C	A	A	-	1	1	1	-
162				②JADA、日本スポーツ仲裁機構等との連携を促進することにより、スポーツ・インテグリティを守り、高める機運を一層醸成し、フェアプレー精神の浸透を図る。	連携	新規	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【国民体育大会委員会】 ・JADA、日本スポーツ仲裁機構と連携し、加盟団体に対して、アンチ・ドーピングおよびスポーツ仲裁に関する情報提供を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・まずは委員会内で、国内外におけるアンチ・ドーピング活動について、検証的な意見交換と情報共有を図った。	【国民体育大会委員会】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、JADA、日本スポーツ仲裁機構と連携し、加盟団体に対して、アンチ・ドーピングおよびスポーツ仲裁に関する情報提供を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。	【国民体育大会委員会】 ・同左	A	A	A	-	1	1	1	-

1期生（2018～2019年）成果報告 2019.10.31

資料№18-1

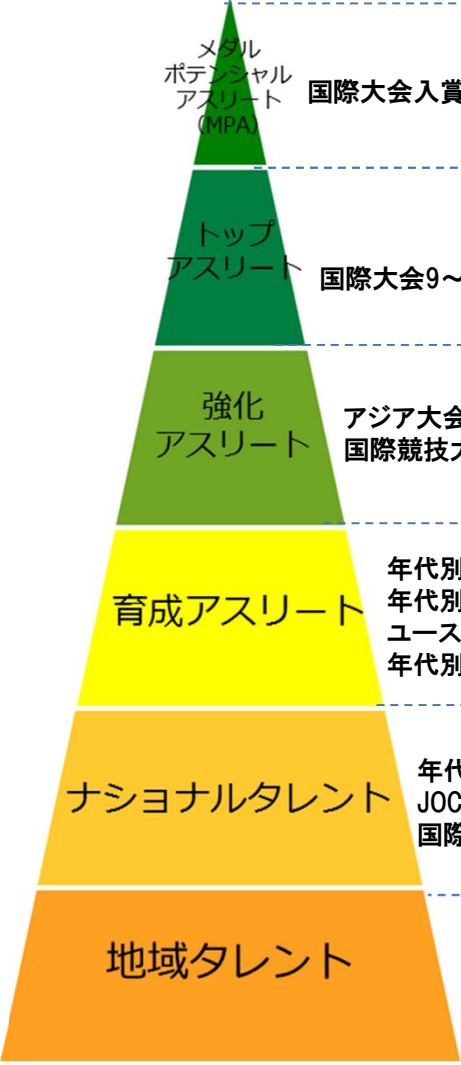
		オリンピック競技	パラリンピック競技
	メダルポテンシャルアスリート (MPA) 国際大会入賞(8位以内)	0名	0名
	トップアスリート 国際大会9～16位	0名	1名 ・ ボッチャ：1名(男性)
	強化アスリート アジア大会等 国際競技大会出場	0名	2名 ・ パワーリフティング：1名(女性) ・ 車いすフェンシング：1名(女性)
	育成アスリート 年代別代表選手・ 年代別世界選手権・ ユースオリンピック出場・ 年代別大陸大会出場	2名 ・ ハンドボール：1名(女性) ・ ソフトボール：1名(女性)	1名 ・ 水泳（身体障がい）：1名(男性)
	ナショナルタレント 年代別強化指定選手・ JOCエリートアカデミー・ 国際交流大会出場	5名 ・ ボート：2名(女性) ・ 自転車：1名(女性) ・ 7人制ラグビー：2名(女性)	3名 ・ ボッチャ：2名(男性1、女性1) ・ パワーリフティング：1名(男性)
	地域タレント 地域の有望者 (国内大会8位入賞) 全国大会出場	30名	5名
		計37名	計12名

※出典：JSC「ハイパフォーマンスパスウェイ」

2期生（2018年～2019年）成果報告 2019.10.31

資料№18-2

※出典：JSC「ハイパフォーマンスパスウェイ」

		オリンピック競技	パラリンピック競技
	メタルポテンシャルアスリート (MPA) 国際大会入賞(8位以内)	0名	0名
	トップアスリート 国際大会9～16位	0名	0名
	強化アスリート アジア大会等 国際競技大会出場	0名	0名
	育成アスリート 年代別代表選手・年代別世界選手権・ユースオリンピック出場・年代別大陸大会出場	2名 ・ハンドボール：1名（女性） ・ウェイトリフティング（*2）：1名（女性）	1名 ・ボッチャ：1名（女性）
	ナショナルタレント 年代別強化指定選手・JOCエリートアカデミー・国際交流大会出場	2名 ・ボート：2名(内1名*1)（女性）	1名 ・パワーリフティング：1名（女性）
	地域タレント 地域の有望者(国内大会8位入賞) 全国大会出場	・水泳・飛込：5名 ・ボート：2名 ・ウェイトリフティング：7名 ・ソフトボール：6名 ・ハンドボール：8名 ・7人制ラグビー：7名	・ボッチャ：4名 ・水泳（身体障がい）：4名 ・車いすフェンシング：4名 ・パワーリフティング：3名
		計39名	計17名

※1：2020年度JOCエリートアカデミー推薦・内定待ち

※2：アジアユース大会(17歳以下) 代表予定・内定待ち

■第1ステージ／エントリー数

	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
男性	307	82	389
女性	458	27	485
合計	765	109	874

※オリは765名全員通過、パラについては、対象外障がい1名を除く108名が通過

■第2ステージ／測定会参加者数

オリンピック競技							
ブロック	男性	女性	計	ブロック	男性	女性	計
北海道	0	6	6	東北（サテライト）	38	42	80
東京①	6	17	23	関東（サテライト）	19	23	42
東京②	14	29	43	東海（サテライト）	12	6	18
北信越・東海	14	33	47	中国（サテライト）	6	5	11
近畿	5	24	29	合計	188	266	454
中国・四国	42	66	108				
九州	32	15	47				
パラリンピック競技							
ブロック	男性	女性	計	ブロック	男性	女性	計
東京	17	7	24	近畿	30	7	37
横浜	17	9	26	九州	7	3	10
				合計	71	26	97

■第3ステージ／合宿・トレーニング

オリンピック競技（※）							
競技名	男性	女性	計	競技名	男性	女性	計
水泳・飛込	5	10	15	ハンドボール	-	15	15
ボート	5	11	16	7人制ラグビー	-	10	10
ウエイトリフティング	10	10	20	合計	20	56	76

※オリンピック競技については、選考候補者数を示す。

※ハンドボール及び7人制ラグビーは女性のみ

※重複者含む延べ人数

パラリンピック競技							
競技名	男性	女性	計	競技名	男性	女性	計
陸上競技（身体障がい）	4	2	6	パワーリフティング	4	3	7
ボッチャ	9	2	11	車いすフェンシング	1	1	2
水泳（身体障がい）	3	1	4	アイスホッケー	9	0	9
				合計	30	9	39

※重複者含む延べ人数（重複含む部分に網掛け）

2019 年度 No. 61 2019 年 11 月 15 日 公益財団法人日本スポーツ協会 広報課発

国民体育大会参加者データおよび 公認スポーツ指導者データの消失について

この度、当協会が保有する国民体育大会参加者および公認スポーツ指導者のデータを一部転用・加工したデータが、新システム開発の委託先である株式会社電通の再委託先である株式会社スポーツ IT ソリューションの作業中に不正なアクセスを受け、データベースから削除される事態が生じました。

なお、不正なアクセスを受けたサーバーは、現在稼働している国体参加申込システム、公認スポーツ指導者システムとは別のサーバーであり、稼働中のシステムへの影響はございません。

詳細および現時点で判明している内容については別紙をご参照ください。

記

添付資料：

別紙 国体参加者データおよび公認スポーツ指導者データの消失について

<問い合わせ先>

公益財団法人日本スポーツ協会

ブランド推進部 広報課

TEL：03-6910-5805

報道関係各位

公益財団法人日本スポーツ協会

国体参加者データおよび公認スポーツ指導者データの消失について

1. 概要

公益財団法人日本スポーツ協会が保有する国体参加者および公認スポーツ指導者データを一部転用・加工したデータが、新システム開発の委託先「株式会社電通」の再委託先「株式会社スポーツ IT ソリューション」の作業中に不正なアクセスを受け、データベースから削除される事態が生じました。

なお、当該システムは、日本スポーツ協会の公式ホームページおよび協会内のネットワークシステムとは独立しており、元データを喪失したものではありません。

現時点で、判明している内容は次のとおりです。

攻撃を受けたサーバ：株式会社スポーツ IT ソリューションが動作検証用に構築したサーバ

一部転用した情報：国体参加者データおよび公認スポーツ指導者データをテスト用に加工したもの

※住所、電話番号、メールアドレス、クレジットカード情報等は含まれません。

削除された件数：延べ63万2402名（最大）

削除された内容：

- (1) 国体参加者データ：姓名（漢字・カタカナ）・性別・生年月日および国体参加履歴（参加大会、都道府県、競技）
※対象データは、第60回～第74回（冬季のみ）大会の、ブロック大会・本大会に参加した選手・監督。
- (2) 指導者データ：姓名（漢字・カタカナ）・性別・生年月日および指導者登録番号
※対象データには、過去に資格認定されていた方を含む。

2. 原因

株式会社スポーツ IT ソリューションの開発環境のセキュリティ設定に不備があり、不正なアクセスが行われたものと認識しており、現在、株式会社電通および関係機関、外部調査機関と連携して原因究明を進めております。

3. 現在の対応状況

現時点で攻撃者によるデータの抜き取り、流出、公開の事実は確認できておりません。警察および監督官庁への届け出と共に、個人情報保護法等、関係法令の定めに従い、日本スポーツ協会ホームページでの情報公開および専用窓口の設置などの対応を進めております。

○お問い合わせ先（専用窓口）

フリーダイヤル：0120-103-507

受付時間：午前10時～午後8時（土・日・祝日含む）

4. 今後の対策

委託先である株式会社電通および関係機関と協力し、更なる調査を進めるとともに、この度の事態を重く受け止め、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

以上

報道関係各社様のお問い合わせ先
公益財団法人日本スポーツ協会
広報課（池田） 03-6910-5805

【株式会社電通からのコメント】

この度は、弊社が公益財団法人日本スポーツ協会からの受託により運営管理しておりました開発検証環境サーバへの不正なアクセスにより、国体参加者・公認スポーツ指導者の皆様にご迷惑、ご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。弊社はこの事態を深く受け止めております。事態の早期収拾に向けて、弊社としてできる最大限の対応を行ってまいります。